

AI時代の知的財産権：日本の「機械学習パラダイス」の転換点

ステークホルダー間の対立と主要な主張



出版・放送・メディア業界：実効性のある「オプトアウト」を要求

清浄版サイトからの学習構練や、ニュース記事の断片複製によるトラフィック奪奪（ゼロクリック・サーフェ）を危惧し、活発な強制力のある透明性を求めています。



音楽・エンタメ業界：クリエイターの「声・作風」の保護

アーティストの模倣（LoRA等）による権利優越を防ぎ、IPへの投資を回収できる経済的エコシステムの花守を主観しています。



IT・AI開発事業者（JEITA）：イノベーションと営業秘密の保護

過度な学習プロセスの関与は、グローバルな開業競争力と技術的優位性（トレードシークレット）を損なうと懸念しています。



国家戦略：2033年コンテンツ海外売上20兆円へのロードマップ

日本のソフトパワーを世界に届けるため、2021年から年平均成長率 (CAGR) 13.2%という驚異的な成長を目指しています。

強力な知財保護は「不可欠なインフラ」：20兆円の目標達成には、無数なAI学習によるIPの集積化を妨ぎ、クリエイターの変換の自由と著作権回収を振興するルール作りが前提となります。

ガバナンスの変容：ソフトローからハードローへ



自民党による「罰則付き規制」の浮上

プリンシプル・コード（自主規範）と並行し、異なる事業者に対して罰則を設ける法規制の検討が始まり、EUのAI法に近い厳格な取組へのシフトが示唆されています。



金融セクター（FDUA）の参入

AIモデルの透明性は、今やクリエイターの問題だけでなく、企業ユーザーにとっての「品質保証（QA）」や経営リスク管理の課題となっています。

ソフトローによる解決策：学習データ阻害と「誓約」メカニズム



依拠性立証のジレンマを解消する「照会システム」

利用者が特定のデータが学習に使われたかを事業者に照会し、回答を得ることで著作権侵害の判断（依拠性の確認）を容易にします。

「誓約」による情報の引き出し

照会結果を証拠の証拠に使わないという「誓約」を条件にすることで、事業者が法約リスクを恐れず透明性を確保できる仕組みを構築しています。